



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,937	3.9	8,176	3.3	5,552	△1.8
29年3月期第1四半期	19,186	△14.6	7,911	△16.4	5,654	△5.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,507百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △1,211百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.54	18.48
29年3月期第1四半期	18.88	18.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,277,094	261,525	5.9
29年3月期	4,320,364	252,358	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 252,621百万円 29年3月期 243,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年5月10日に公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は80円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△43.0	4,500	△47.5	15.02
通期	13,000	△18.0	8,500	△21.6	28.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成29年5月10日に公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの当期純利益は通期283円75銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	299,901,974株	29年3月期	299,901,974株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	343,829株	29年3月期	546,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	299,360,358株	29年3月期1Q	299,367,834株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 平成30年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成30年3月期第1四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法開示債権(単体)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)	P. 10
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことを主因に、前年同期比7億51百万円増加し199億37百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損が増加したことを主因に、前年同期比4億87百万円増加し117億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億65百万円増加し81億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億2百万円減少し55億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆2,770億円、純資産2,615億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比554億円増加の3兆3,495億円となりました。貸出金は前年度末比28億円増加の2兆3,182億円、有価証券は前年度末比654億円減少の1兆389億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、主に有価証券利息配当金の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益が中間期予想を上回る水準となっておりますが、平成29年5月10日公表の業績予想については、今後の経済・金融情勢等の先行きにより変動することから変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	748,544	651,089
コールローン及び買入手形	30,000	151,200
買入金銭債権	3,714	3,743
商品有価証券	156	144
金銭の信託	13,531	13,575
有価証券	1,104,367	1,038,940
貸出金	2,315,444	2,318,271
外国為替	11,323	10,387
リース債権及びリース投資資産	25,160	27,350
その他資産	47,438	40,014
有形固定資産	35,223	35,161
無形固定資産	8,315	8,487
繰延税金資産	202	181
支払承諾見返	16,397	16,985
貸倒引当金	△39,456	△38,437
資産の部合計	4,320,364	4,277,094
負債の部		
預金	3,185,984	3,239,938
譲渡性預金	108,046	109,589
コールマネー及び売渡手形	293,334	295,263
売現先勘定	—	14,335
債券貸借取引受入担保金	359,851	256,218
借入金	5,519	5,330
外国為替	5	7
その他負債	72,758	50,618
賞与引当金	814	—
退職給付に係る負債	16,054	15,788
役員退職慰労引当金	55	21
睡眠預金払戻損失引当金	254	254
利息返還損失引当金	65	65
ポイント引当金	218	216
繰延税金負債	6,824	9,116
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,819
支払承諾	16,397	16,985
負債の部合計	4,068,006	4,015,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	159,480	163,680
自己株式	△193	△121
株主資本合計	198,706	202,977
その他有価証券評価差額金	46,953	51,393
繰延ヘッジ損益	△25	△10
土地再評価差額金	2,589	2,588
退職給付に係る調整累計額	△4,580	△4,327
その他の包括利益累計額合計	44,936	49,643
新株予約権	326	275
非支配株主持分	8,389	8,628
純資産の部合計	252,358	261,525
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,277,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	19,186	19,937
資金運用収益	10,545	11,725
(うち貸出金利息)	7,215	6,721
(うち有価証券利息配当金)	3,219	4,895
役務取引等収益	2,297	2,444
その他業務収益	4,119	3,420
その他経常収益	2,223	2,346
経常費用	11,274	11,761
資金調達費用	451	578
(うち預金利息)	180	107
役務取引等費用	727	724
その他業務費用	2,316	2,794
営業経費	7,727	7,535
その他経常費用	51	127
経常利益	7,911	8,176
特別利益	—	—
特別損失	40	93
固定資産処分損	1	93
減損損失	38	—
税金等調整前四半期純利益	7,871	8,082
法人税、住民税及び事業税	1,237	2,221
法人税等調整額	827	177
法人税等合計	2,065	2,399
四半期純利益	5,806	5,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,654	5,552

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,806	5,683
その他の包括利益	△7,018	4,823
その他有価証券評価差額金	△7,225	4,555
繰延ヘッジ損益	△52	14
退職給付に係る調整額	259	253
四半期包括利益	△1,211	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,375	10,260
非支配株主に係る四半期包括利益	163	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 平成30年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比14億52百万円増加し、56億95百万円となりました。資金利益は有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回り、経費は物件費が前年同期比減少しました。
- 経常利益は、前年同期比3億43百万円増加の77億23百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比1億21百万円減少の53億50百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成30年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	17,288	16,434	854	
業務粗利益	12,987	12,926	61	
資金利益	11,113	10,060	1,053	
役務取引等利益	1,405	1,229	176	
その他業務利益	469	1,637	△1,168	
うち債券関係損益	388	1,604	△1,216	
経費(△)	6,903	7,078	△175	
人件費(△)	3,595	3,518	77	
物件費(△)	2,827	3,092	△265	
税金(△)	480	466	14	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,084	5,848	236	
コア業務純益	5,695	4,243	1,452	6,500
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—	
業務純益	6,084	5,848	236	
臨時損益	1,639	1,531	108	
うち株式等損益	730	432	298	
うち不良債権処理額(△) ②	13	5	8	
うち貸倒引当金戻入益 ③	706	831	△125	
うち償却債権取立益 ④	22	197	△175	
経常利益	7,723	7,380	343	6,300
特別損益	△93	△40	△53	
税引前四半期純利益	7,629	7,340	289	
法人税、住民税及び事業税(△)	2,132	1,091	1,041	
法人税等調整額(△)	147	777	△630	
四半期(中間)純利益	5,350	5,471	△121	4,200
実質不良債権処理額 ①+②-③-④	△715	△1,023	308	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期第2四半期業績予想値は、平成29年5月10日に公表した予想値であります。

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は637億円と前年同期から90億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.42%低下し、2.63%となりました。

① 部分直接償却前

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	154	104
危険債権	533	559	543
要管理債権	15	13	12
合計	637	727	661
総与信に占める割合	2.63%	3.05%	2.76%

② 部分直接償却後

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	91	81
危険債権	533	559	543
要管理債権	15	13	12
合計	623	664	638
総与信に占める割合	2.57%	2.80%	2.67%

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比266億円増加し、708億円の含み益となっております。

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,309	708	800	92	9,542	442	558	115	10,968	645	736	90
株式	1,587	703	723	19	1,132	327	391	63	1,502	620	638	18
債券	6,100	48	67	18	6,443	131	132	1	6,506	65	81	15
その他	2,621	△43	10	54	1,966	△15	34	50	2,959	△39	17	57

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

(4) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加し前年同期比1,512億円増加の3兆3,609億円となりました。
 ○ 貸出金は前年同期比501億円増加の2兆3,264億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金	32,434	31,202	31,916
譲渡性預金	1,175	894	1,151
預金、譲渡性預金合計	33,609	32,097	33,068
うち個人預金	22,915	22,306	22,474
貸出金	23,264	22,763	23,244
うち消費者ローン	7,863	7,249	7,681
うち住宅ローン	7,444	6,877	7,271

② 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
国債	298	327	325
投資信託	874	882	870
保険窓販	1,728	1,786	1,749

(5) 自己資本比率 (国際統一基準)

○ 単体自己資本比率は、29年3月末比0.19%上昇し12.65%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

		平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)		12.65%	12.91%	12.46%
(2) Tier 1比率 (5) / (7)		11.83%	11.61%	11.66%
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6) / (7)		11.83%	11.61%	11.66%
(4) 総自己資本の額		2,452	2,268	2,355
(5) Tier 1資本の額		2,293	2,040	2,204
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,293	2,040	2,204
(7) リスク・アセットの額		19,382	17,567	18,895
(8) 総所要自己資本額		1,550	1,405	1,511

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

		平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)		12.80%	13.09%	12.60%
(2) Tier 1比率 (5) / (7)		11.97%	11.78%	11.79%
(3) 普通株式等Tier 1比率 (6) / (7)		11.96%	11.76%	11.78%
(4) 総自己資本の額		2,512	2,332	2,411
(5) Tier 1資本の額		2,349	2,098	2,256
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,347	2,095	2,254
(7) リスク・アセットの額		19,620	17,810	19,123
(8) 総所要自己資本額		1,569	1,424	1,529

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。